

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野間 修
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部担当 南 隆宏
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部担当 南 隆宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 累計期間	第72期 第3四半期 累計期間	第71期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,402,865	4,703,320	6,232,914
経常利益 (千円)	359,867	473,761	590,722
四半期(当期)純利益 (千円)	281,770	343,543	404,468
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	1,373	1,373	1,373
純資産額 (千円)	6,257,229	6,472,787	6,373,815
総資産額 (千円)	10,668,798	11,102,633	11,205,791
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	205.73	262.29	296.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	58.6	58.3	56.9

回次	第71期 第3四半期 会計期間	第72期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.84	113.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ103百万円減少の11,102百万円となりました。これは主に、商品及び製品は462百万円、原材料及び貯蔵品は304百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が594百万円、投資有価証券が174百万円、仕掛品が114百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ202百万円減少の4,629百万円となりました。これは主に、借入金134百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ98百万円増加の6,472百万円となり、自己資本比率は58.3%（前事業年度末56.9%）となりました。

(経営成績の分析)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、エネルギーを始めとする諸物価上昇の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動の両立を模索する動きが進みました。結果、インバウンドを含む個人消費が緩やかに持ち直したほか、企業の設備投資も増加し景気は回復基調となりました。

このような状況の中で、国内は、医薬用中間物が減少する一方で、主力の農薬用中間物を始めとして機能性用中間物、及び界面活性剤が揃って増加したことにより、売上高は4,198百万円となり前年同期（3,899百万円）に比べ298百万円（7.7%）の増収となりました。

輸出は、医薬用中間物が減少する一方で、機能性用中間物が増加したことから、売上高は505百万円となり前年同期（503百万円）比でほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は4,703百万円となり前年同期（4,402百万円）に比べ300百万円（6.8%）の増収となりました。輸出比率は10.7%（前年同期 11.4%）となりました。

利益につきましては、原燃料価格の高騰による製造コストの上昇等はありませんでしたが、売上高の増収に加え、製品価格へ転嫁が進んだこと、棚卸資産の増加などにより、営業利益は395百万円（前年同期 335百万円）となりました。営業外収益で受取配当金50百万円、受託研究収入15百万円等を計上したこともあり、経常利益は473百万円（前年同期 359百万円）となりました。特別損失で固定資産除却損16百万円を計上したこともあり、四半期純利益は343百万円（前年同期 281百万円）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は166百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当第3四半期累計期間における、生産及び販売実績は、下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	978,628	1,070,850	+9.4
農薬用中間物	3,101,658	2,716,154	12.4
機能性用中間物	379,231	471,092	+24.2
その他用中間物	12,027	4,644	138.6
界面活性剤	305,566	352,182	+15.3
合計	4,777,112	4,605,635	3.6

(注) 当第3四半期累計期間においては、「その他用中間物」の半製品を費消して「機能性用中間物」の製品を生産したことにより、「その他用中間物」の生産実績がマイナスとなっております。

販売実績

区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	1,086,928	967,890	11.0
農薬用中間物	2,565,772	2,859,296	+11.4
機能性用中間物	402,579	461,442	+14.6
その他用中間物	70,284	74,097	+5.4
界面活性剤	265,886	335,104	+26.0
その他	11,414	5,489	51.9
合計	4,402,865	4,703,320	+6.8

(注) 主な輸出先、輸出版売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出版売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
北米	26,558	41,742	+57.2
欧州	462,623	449,076	2.9
アジア他	13,975	14,236	+1.9
合計	503,157	505,054	+0.4

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,373,000	1,373,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	1,373,000	1,373,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	1,373,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,301,700	13,017	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,373,000	-	-
総株主の議決権	-	13,017	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	66,400	-	66,400	4.84
計	-	66,400	-	66,400	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.4%
利益基準	4.0%
利益剰余金基準	1.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,994	693,428
受取手形及び売掛金	2,206,563	1,612,328
商品及び製品	1,319,783	1,782,384
仕掛品	200,189	85,461
原材料及び貯蔵品	724,698	1,028,768
その他	110,934	52,432
貸倒引当金	6,636	4,869
流動資産合計	5,249,528	5,249,933
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	633,947	675,998
機械及び装置(純額)	1,357,820	1,309,120
土地	1,328,624	1,328,624
その他(純額)	573,221	653,398
有形固定資産合計	3,893,613	3,967,141
無形固定資産		
5,817	5,817	
投資その他の資産		
投資有価証券	1,982,385	1,807,949
関係会社株式	3,819	3,819
その他	84,789	82,133
貸倒引当金	14,162	14,162
投資その他の資産合計	2,056,831	1,879,739
固定資産合計	5,956,263	5,852,699
資産合計	11,205,791	11,102,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009,243	968,859
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	439,952	460,992
未払法人税等	19,775	64,533
未払費用	461,101	322,154
賞与引当金	92,774	32,943
その他	246,995	421,669
流動負債合計	3,269,841	3,271,151
固定負債		
長期借入金	941,877	785,869
退職給付引当金	390,772	406,611
その他	229,484	166,212
固定負債合計	1,562,134	1,358,693
負債合計	4,831,976	4,629,845

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	1,237,759	1,534,757
自己株式	66,575	105,422
株主資本合計	5,697,726	5,955,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677,738	518,546
繰延ヘッジ損益	1,649	1,637
評価・換算差額等合計	676,088	516,909
純資産合計	6,373,815	6,472,787
負債純資産合計	11,205,791	11,102,633

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,402,865	4,703,320
売上原価	3,476,986	3,677,247
売上総利益	925,879	1,026,073
販売費及び一般管理費		
発送運賃	27,615	25,390
従業員給料及び手当	236,856	253,442
賞与引当金繰入額	9,291	10,107
退職給付費用	13,693	13,252
その他	303,381	328,061
販売費及び一般管理費合計	590,838	630,253
営業利益	335,041	395,819
営業外収益		
受取利息	30	1
受取配当金	37,016	50,050
為替差益	4,063	11,675
保険解約返戻金	8,159	-
受取補償金	-	12,900
サンプル売却益	2,810	5,682
受託研究収入	1,500	15,166
その他	3,502	6,478
営業外収益合計	57,083	101,954
営業外費用		
支払利息	9,596	8,565
休止固定資産維持費用	12,738	8,628
その他	9,921	6,819
営業外費用合計	32,257	24,012
経常利益	359,867	473,761
特別損失		
固定資産除却損	24,608	16,551
特別損失合計	24,608	16,551
税引前四半期純利益	335,259	457,210
法人税、住民税及び事業税	22,144	72,730
法人税等調整額	31,344	40,936
法人税等合計	53,489	113,666
四半期純利益	281,770	343,543

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間まで営業外収益において「サンプル売却益」として分類していたものを、より精緻な分類とするため組み替えを行っております。

当社の独自の製品のサンプルを売却して得た収益については「サンプル売却益」とし、顧客からの依頼で行った受託研究から得た収入については「受託研究収入」といたします。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	339,686千円	341,916千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,088	30	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,545	35	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
医薬用中間物	1,086,928	967,890
農薬用中間物	2,565,772	2,859,296
機能性用中間物	402,579	461,442
その他用中間物	70,284	74,097
界面活性剤	265,886	335,104
その他	11,414	5,489
顧客との契約から生じる収益	4,402,865	4,703,320
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,402,865	4,703,320

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	205.73	262.29
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	281,770	343,543
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	281,770	343,543
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,369	1,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第72期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。